

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	郵船ロジスティクス株式会社
【英訳名】	Yusen Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 水島 健二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【縦覧に供する場所】	郵船ロジスティクス株式会社中日本営業本部セントレアカスタマーサービスセンター （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	117,562	108,650	469,816
経常利益 (百万円)	2,033	1,765	10,003
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	642	355	2,699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,823	8,064	3,608
純資産額 (百万円)	116,491	101,288	109,642
総資産額 (百万円)	220,636	188,319	200,409
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.23	8.42	64.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	35.9	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,939	3,802	13,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,575	1,819	6,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,701	412	4,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,252	24,428	32,911

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、為替変動や世界各地で発生したテロ事件、また英国での欧州連合（EU）離脱決定といった要因もあり、不透明な経済環境が継続しました。このような中、欧州では個人消費が主導し、緩やかな景気回復がみられたものの、米国では原油安を背景に資源関連への投資等が抑制され景気は伸び悩みました。アジアにおいては、新興国経済の成長に鈍化がみられ、日本でもGDP成長率や個人消費が低迷する中、熊本地震の影響も加わり景気回復に遅れがみられました。

国際物流市場においても、不透明な経済環境が影響し、海上貨物は緩やかな成長にとどまり、航空貨物ではアジアを中心に総じて荷動きは力強さを欠きました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画の最終年度の取扱目標達成を目指し、海上・航空事業ともに販売拡大に積極的に取り組みました。海上事業では、アジア発を中心に販売を伸ばし、取扱実績は大幅に増加しました。航空事業では、新興国経済の鈍化や前年同四半期までみられた港湾混雑による特需は剥落したものの、販売拡大に取り組み前年同四半期を上回る取扱実績となりました。ロジスティクス事業は、業務効率化を図るなど業務改革を継続するとともに、成長の見込まれる重点強化地域において、多機能倉庫の建設に取り組みなど投資を推進しました。

これらの結果、営業収益は前年同四半期比7.6%減の108,650百万円、営業利益は前年同四半期比35.5%減の1,202百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海上事業は、輸出で自動車関連部品や工作機械等の好調な出荷に加え、混載貨物の取扱いを強化し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比24.4%増となりました。輸入は、自動車関連部品等のほか、季節物の衣料品の荷動きが好調となり、取扱件数は前年同四半期比27.0%増となりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品等に加え、自動車関連部品のスポット貨物を取扱い、取扱重量は前年同四半期比9.1%増となりました。輸入は、食品関連の取扱いがあったものの、個人消費の低迷が継続、医療機器関連品等をはじめとする荷動きも総じて低調に推移し、取扱件数は前年同四半期比1.9%減となりました。

これらの結果、航空事業において厳しい事業環境が継続し、営業収益は20,464百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は480百万円（前年同四半期はセグメント損失143百万円）となりました。

米州

米国経済の成長鈍化がみられましたが、海上事業は、輸出で自動車関連部品等の荷動きが堅調となり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比5.6%増となりました。輸入は、消費財関連等の好調な取扱いにより、取扱件数は前年同四半期比14.2%増となりました。

航空事業は、自動車関連部品や航空機関連品等の荷動きが下支えしたものの、米国経済の成長鈍化に加え前年同四半期の港湾混雑による特需の反動もあり、輸出入取扱重量は前年同四半期比22.0%減、輸出入取扱件数は前年同四半期比6.9%減となりました。

ロジスティクス事業は、消費財関連等の荷動きが低調に推移したことに加え、鉄道・トラック会社の寡占化といった状況で取扱いの獲得競争が激化するなど厳しい事業環境が継続していることもあり、引き続き業務改革に取り組みました。

これらの結果、営業収益は24,923百万円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（同25.9%減）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当第1四半期連結累計期間が111.12円、前年同四半期が120.97円であり
ます。

欧州

海上事業は、自動車関連部品や消費財関連を中心とした積極的な販売が寄与し、輸出取扱実績（TEU）は前年同四半期比21.8%増、輸入取扱件数は前年同四半期比22.3%増となりました。

航空事業は、輸出で医療機器関連品の取扱いがありましたが、前年同四半期に取扱ったスポット出荷の反動により、取扱重量は前年同四半期比4.9%減となりました。輸入は電子・電気機器関連品等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比0.1%増となりました。

ロジスティクス事業は、これまで取り組んできたコスト管理や組織の見直し等の業務改革効果に加え、電子・電気機器関連品では新規顧客を獲得したほか、自動車関連部品等の取扱いがありました。

これらの結果、営業収益は24,283百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前期はセグメント損失111百万円）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当第1四半期連結累計期間が125.16円、前年同四半期が132.74円であります。

東アジア

海上事業は、一層の販売拡大に取り組み、輸出では消費財関連や電子・電気機器関連品等で新規の取扱いを開始したほか、自動車関連部品の好調な出荷により、前年同四半期比47.2%増と大きく取扱実績（TEU）を伸ばしました。輸入は自動車関連部品等の荷動きにより、取扱件数は前年同四半期比4.4%増となりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の好調な出荷により、取扱重量は前年同四半期比10.4%増となりました。輸入は前年同四半期に低調に推移した電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動き回復により、取扱件数は前年同四半期比11.0%増となりました。

ロジスティクス事業は、中国政府の景気刺激策により成長鈍化に下げ止まりの兆しもみられる中、日用品や衣料品等に加え、食品関連の取扱いを充実させるべく冷蔵・冷凍施設を開設するなど、中期経営計画で掲げる重点産業への取り組みを強化しました。

これらの結果、営業収益は20,628百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、戦略的な販売拡大を推進したことにより、280百万円（同43.4%減）となりました。

南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品、日用品等、幅広い品目で販売を拡大し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比31.2%増と大幅に伸長しました。輸入は自動車関連部品や消費財関連等の好調な荷動きにより、取扱件数は前年同四半期比10.9%増となりました。

航空事業は、輸出で前年同四半期のスポット出荷の反動の影響がありましたが、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の取扱いにより、取扱重量は前年同四半期比3.8%増となりました。輸入は、電子・電気機器関連品や自動車関連部品の荷動きに力強さがみられず、取扱件数は前年同四半期比0.8%増にとどまりました。

ロジスティクス事業は、新興国経済の鈍化がみられる中、トラック配送等の業務効率化に取り組むとともに、顧客へのサービスの充実を図るべく拠点の拡充を積極的に進めました。

これらの結果、営業収益は22,204百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1,339百万円（同17.6%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,802百万円の営業活動による支出、1,819百万円の投資活動による支出及び412百万円の財務活動による支出に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ8,483百万円減少し24,428百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は、3,802百万円（前年同四半期は3,939百万円の収入）となりました。

これは主に営業債務の増加額3,146百万円（前年同四半期は営業債務の減少額4,654百万円）を計上した一方で、営業債権の増加額5,087百万円（前年同四半期は営業債権の減少額6,388百万円）及び法人税等の支払額1,299百万円（前年同四半期比168百万円減）を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、1,819百万円(前年同四半期比244百万円増)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1,983百万円(前年同四半期比426百万円増)を計上した一方で、固定資産の取得による支出2,091百万円(同835百万円増)及び定期預金の預入による支出1,403百万円(同240百万円減)を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、412百万円(前年同四半期比1,289百万円減)となりました。

これは主に非支配株主からの払込みによる収入254百万円を計上した一方で、配当金の支払額415百万円(前年同四半期比0百万円増)及び長期借入金の返済による支出229百万円(同60百万円減)を計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成28年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 51,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,124,900	421,249	同上
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	421,249	-

（注）「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

（平成28年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
郵船ロジスティクス株式会社	東京都港区芝公園二丁目11番1号	51,700	-	51,700	0.12
計	-	51,700	-	51,700	0.12

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が40株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,976	29,535
受取手形及び営業未収入金	78,512	75,783
貯蔵品	152	123
繰延税金資産	1,158	1,162
その他	10,402	15,120
貸倒引当金	1,045	965
流動資産合計	128,155	120,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,675	46,093
減価償却累計額	23,466	22,234
建物及び構築物(純額)	26,209	23,859
機械装置及び運搬具	21,537	19,971
減価償却累計額	15,365	14,113
機械装置及び運搬具(純額)	6,172	5,858
工具、器具及び備品	16,364	14,646
減価償却累計額	12,379	11,067
工具、器具及び備品(純額)	3,985	3,579
土地	16,702	15,640
建設仮勘定	825	1,356
有形固定資産合計	53,893	50,292
無形固定資産		
のれん	2,907	2,562
その他	4,150	3,760
無形固定資産合計	7,057	6,322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660	2,710
退職給付に係る資産	832	831
繰延税金資産	3,299	3,162
その他	4,542	4,272
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	11,304	10,947
固定資産合計	72,254	67,561
資産合計	200,409	188,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,142	39,025
短期借入金	6,651	6,443
未払法人税等	1,890	1,065
繰延税金負債	89	1
賞与引当金	4,205	3,938
その他	15,705	16,190
流動負債合計	69,682	66,662
固定負債		
長期借入金	13,521	12,979
繰延税金負債	343	412
退職給付に係る負債	5,195	5,133
役員退職慰労引当金	432	377
その他	1,594	1,468
固定負債合計	21,085	20,369
負債合計	90,767	87,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,490	4,694
利益剰余金	62,303	62,215
自己株式	70	70
株主資本合計	71,024	71,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	109
退職給付に係る調整累計額	904	796
繰延ヘッジ損益	11	13
為替換算調整勘定	2,711	2,881
その他の包括利益累計額合計	2,008	3,581
非支配株主持分	36,610	33,729
純資産合計	109,642	101,288
負債純資産合計	200,409	188,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	117,562	108,650
営業原価	97,899	89,636
営業総利益	19,663	19,014
販売費及び一般管理費	17,800	17,812
営業利益	1,863	1,202
営業外収益		
受取利息	90	73
受取配当金	60	105
為替差益	-	256
持分法による投資利益	5	-
補助金収入	155	51
その他	184	235
営業外収益合計	494	720
営業外費用		
支払利息	151	79
固定資産除却損	7	43
為替差損	122	-
持分法による投資損失	-	0
その他	44	35
営業外費用合計	324	157
経常利益	2,033	1,765
特別損失		
会員権評価損	-	14
特別損失合計	-	14
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,751
法人税等	665	687
四半期純利益	1,368	1,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	726	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	642	355

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,368	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	103
退職給付に係る調整額	1	144
繰延ヘッジ損益	30	4
為替換算調整勘定	1,411	9,123
持分法適用会社に対する持分相当額	29	42
その他の包括利益合計	1,455	9,128
四半期包括利益	2,823	8,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	5,235
非支配株主に係る四半期包括利益	1,058	2,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,751
減価償却費	1,582	1,385
固定資産売却損益(は益)	21	14
固定資産除却損	7	43
のれん償却額及び負ののれん発生益(は益)	89	97
持分法による投資損益(は益)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	114	108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	258	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	24
受取利息及び受取配当金	150	178
支払利息	151	79
為替差損益(は益)	2	147
営業債権の増減額(は増加)	6,388	5,087
営業債務の増減額(は減少)	4,654	3,146
その他	2,174	3,924
小計	7,146	2,612
利息及び配当金の受取額	151	181
利息の支払額	138	72
独禁法関連の支払額	1,753	-
法人税等の支払額	1,467	1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,643	1,403
定期預金の払戻による収入	1,557	1,983
貸付けによる支出	14	10
貸付金の回収による収入	12	6
固定資産の取得による支出	1,256	2,091
固定資産の売却による収入	34	47
投資有価証券の取得による支出	214	283
その他	51	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575	1,819

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,167	43
長期借入れによる収入	267	-
長期借入金の返済による支出	289	229
リース債務の返済による支出	48	31
非支配株主からの払込みによる収入	-	254
配当金の支払額	415	415
非支配株主への配当金の支払額	49	31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	2,501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	913	8,534
現金及び現金同等物の期首残高	32,107	32,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199	69
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	33	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,252	1 24,428

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Yusen Logistics (Cambodia) Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYusen Logistics RUS LLCについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員	1百万円	従業員	3百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	16	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	21
Yusen Travel (Hong Kong) Limited	5	Yusen Travel (Hong Kong) Limited	7
Inci Lojistik	104	Inci Lojistik	93
Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	10	Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	8
Yusen Terminal Logopark LLC	131	Yusen Terminal Logopark LLC	129
計	267	計	261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	38,010百万円	29,535百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,758	5,107
現金及び現金同等物	33,252	24,428

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,179	28,627	25,361	19,735	23,660	117,562	-	117,562
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	484	1,144	717	1,163	463	3,971	3,971	-
計	20,663	29,771	26,078	20,898	24,123	121,533	3,971	117,562
セグメント利益又は損失()	143	26	111	494	1,625	1,891	28	1,863

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 28百万円は、のれんの償却額等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,973	23,869	23,442	19,718	21,648	108,650	-	108,650
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	491	1,054	841	910	556	3,852	3,852	-
計	20,464	24,923	24,283	20,628	22,204	112,502	3,852	108,650
セグメント利益又は損失()	480	19	68	280	1,339	1,226	24	1,202

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 24百万円は、のれんの償却額等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.23円	8.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	642	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	642	355
普通株式の期中平均株式数(株)	42,169,181	42,169,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

郵 船 ロ ジ ス テ ィ ク ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。